

有害化学物質削減ネットワーク連続学習会

P R T R 制度の最新動向

- 施行状況、届出外排出量の推計と環境省の取組 -

平成14年7月6日

環境省環境安全課 福島健彦

PRTR制度とは

PRTR : Pollutant Release and Transfer Register
(化学物質排出移動量届出制度)

- 人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について
- 環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を
- 事業者が自ら把握して行政庁に報告
- 行政庁は事業者からの届出や統計資料等を用いた推計に基づき
- 排出量・移動量を集計・公表する仕組み

P R T R 制度の意義

環境保全上の基礎データ

行政による化学物質対策の優先度決定

事業者による自主的な管理の改善の促進

国民への情報提供と化学物質に係る
理解の増進

環境保全対策の効果・進捗状況の把握

PRT制度の体系

事業者



個別事業所毎、対象物質(354物質)毎に化学物質の環境中への排出量や廃棄物に含まれての移動量を把握

化学物質の排出、管理状況に関する国民の理解の増進

自社の排出量、移動量の位置づけを確認。化学物質管理活動の評価・改善。

管理状況に対する評価

排出量、移動量の推計値を国に届出

秘密情報に係る情報は直接国に届出(妥当性を国が判断)

都道府県経由

データ開示



国民

個別事業所データの開示請求

物質別、業種別、地域別等の集計結果を公表



国



事業所管大臣

経済産業大臣

環境大臣

経済産業省及び環境省は届出データを集計し、結果を公表するとともに、関係省庁及び都道府県へ通知

経済産業省及び環境省は届出データ以外の排出源(家庭、農地、自動車等)を推計

法施行の状況

平成13年4月～平成14年3月

事業者による排出量等の把握

平成14年4月～6月 事業者からの届出

平成14年末(目途)

- ・事業者からの届出データの集計結果を公表
- ・国による届出外排出量の推計結果を公表
- ・個別事業所データの開示をスタート

対象事業者・事業所

以下の業種に該当する、21人以上の事業者(いわゆる企業)

金属鉱業

原油・天然ガス鉱業

製造業

電気業

ガス業

熱供給業

下水道業

鉄道業

倉庫業

石油卸売業

鉄スクラップ卸売業

自動車卸売業

燃料小売業

洗濯業

写真業

自動車整備業

機械修理業

商品検査業

計量証明業

一般廃棄物処理業

産業廃棄物処分業

高等教育機関

自然科学研究所

上記の事業者が所有する、対象物質の年間取扱量が1トン以上(当初2年間は5トン以上) または 特定要件を満たす施設を有する事業所(いわゆる工場等) 発がん性物質は0.5トン以上

排出量・移動量の区分

事業所ごとに、以下の区分に従い、対象化学物質の排出量・移動量を算出・把握して、届出

排出量

1. 大気への排出
2. 公共用水域への排出
3. 当該事業所における土壌への排出
4. 当該事業所における埋立処分

移動量

1. 下水道への移動
2. 当該事業所の外への移動

届出件数の推計

事業者へのアンケート調査結果から、全国の届出件数を推計

(経済産業省・環境省 平成12・13年度PRTR対象物質の取扱い等に関する調査)

取扱量5トン以上(平成14～15年度の届出)

- ・事業所ベース(工場等の数) 約17,300件
- ・事業者ベース(企業等の数) 約10,100件
- ・対象物質平均取扱数 事業所あたり 2.9物質

取扱量1トン以上(平成16年度以降の届出)

- ・事業所ベース(工場等の数) 約24,500件
- ・事業者ベース(企業等の数) 約14,800件
- ・対象物質平均取扱数 事業所あたり 3.0物質

事業者からの届出状況

事業者は、把握した排出量等を事業所の所在地を管轄する「都道府県」経由で国に届出

都道府県は、本庁、地方事務所、保健所等に届出窓口を設置。
地方自治法に基づき、政令指定都市、中核市等に事務を移譲する場合あり。

届出状況(平成14年5月31日時点)

都道府県への届出総数	約5,700件(事業所)
書面によるもの	約5,300件(93%)
フロッピーディスクによるもの	約300件(6%)
オンラインによるもの	約70件(1%)

6月後半に届出が集中。最新の届出総数は現在調査中。

国による集計・公表

届出事項の集計の方法

第一種指定化学物質名及び以下の項目ごとに集計し、
公表

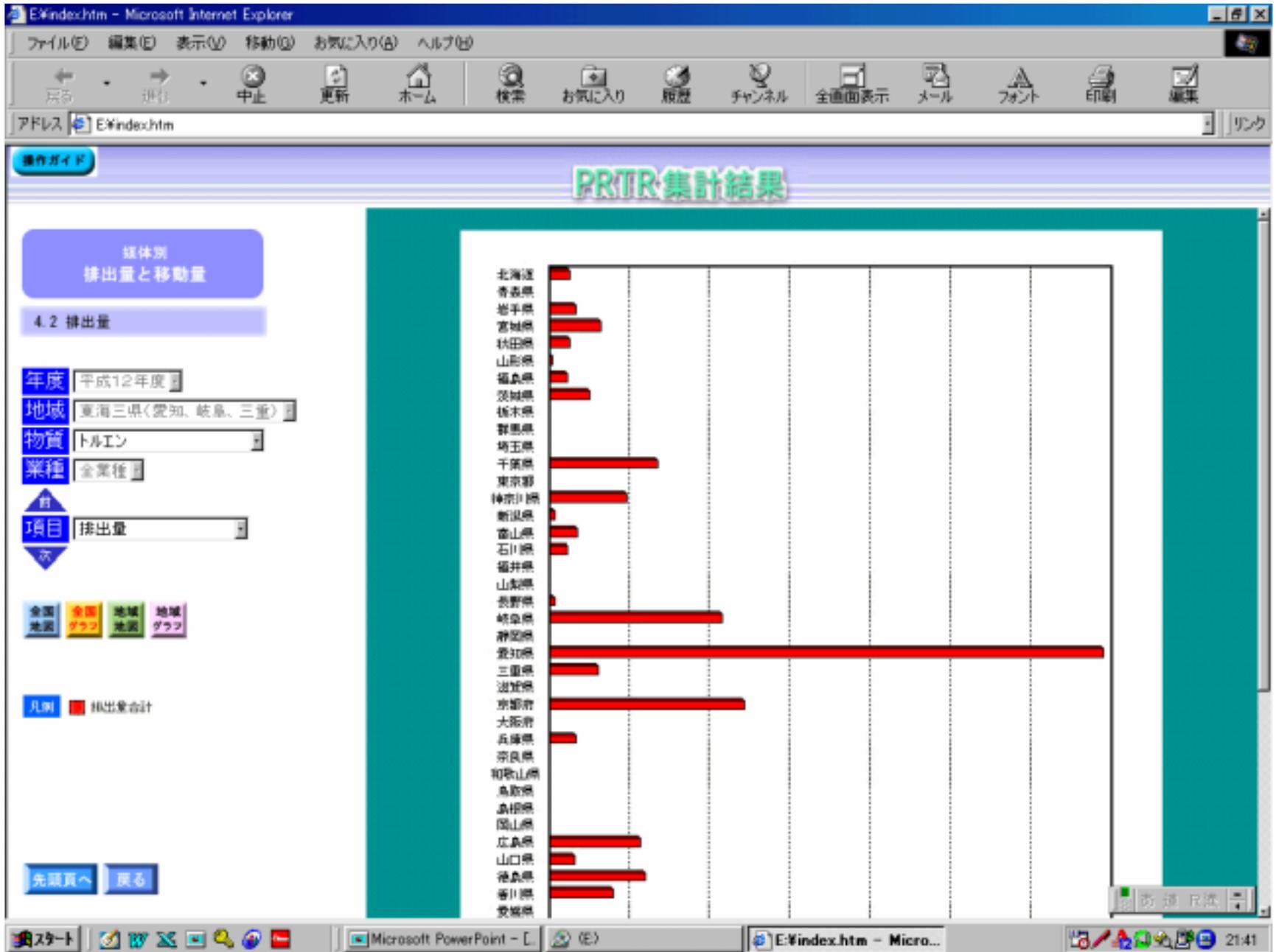
都道府県

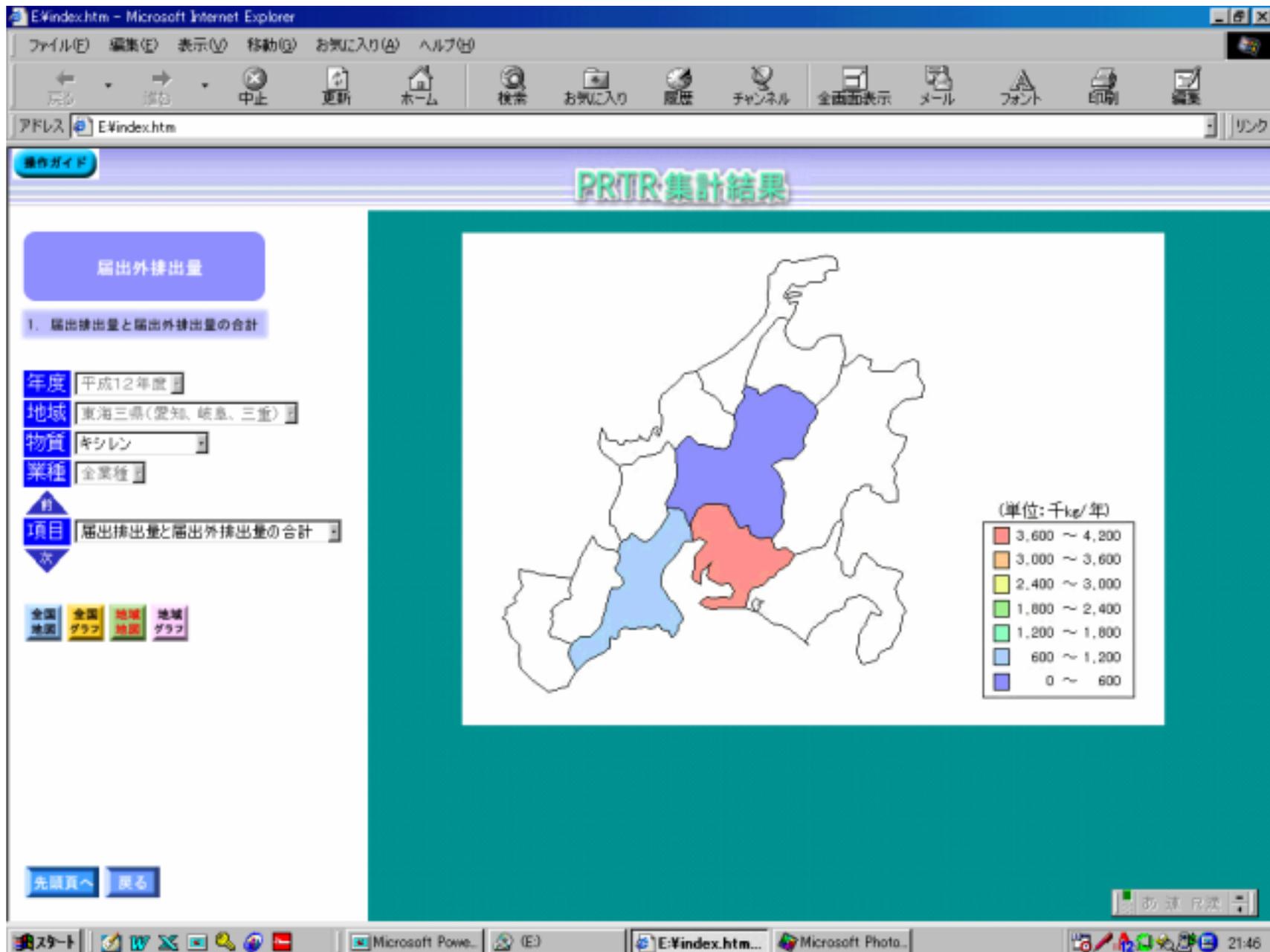
業種

都道府県及び業種

業種及び従業員数

都道府県、業種及び従業員数

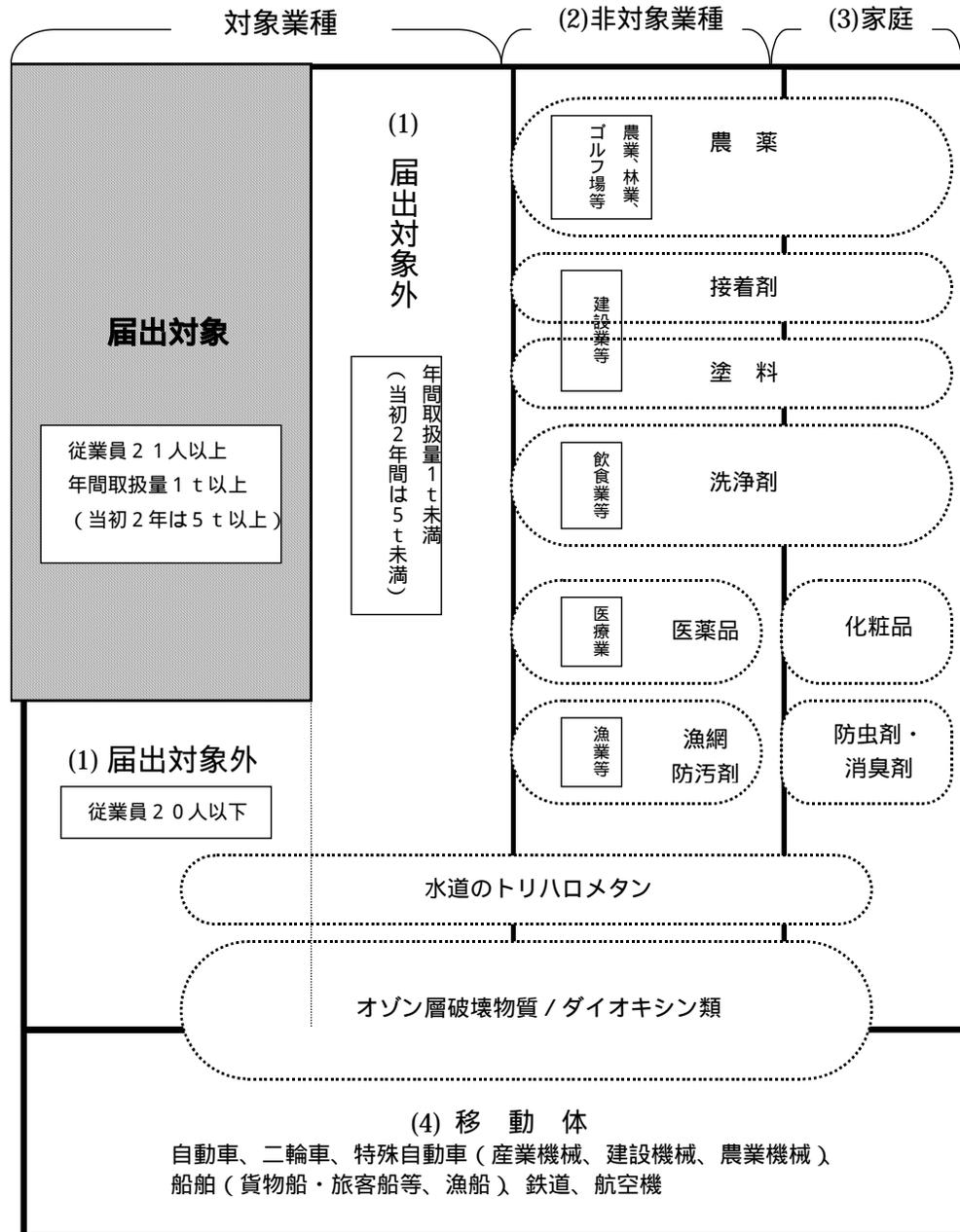




届出外排出量の推計(1)

- ・対象事業者から届け出られた排出量以外の排出量については、国が推計して、届出データの集計結果と併せて公表。
- ・想定される主要な発生源からの排出量について、信頼できる情報を用いて可能な限り推計を行う。
 1. 対象業種を営む事業者からの排出量
 2. 非対象業種からの排出量
 3. 家庭からの排出量
 4. 移動体からの排出量

集計の対象となる排出量の構成（イメージ図）



あくまでイメージ図であり、面積比が排出量の割合を示すものではない。

届出外排出量の推計(2)

1. 対象業種を営む事業者からの排出量

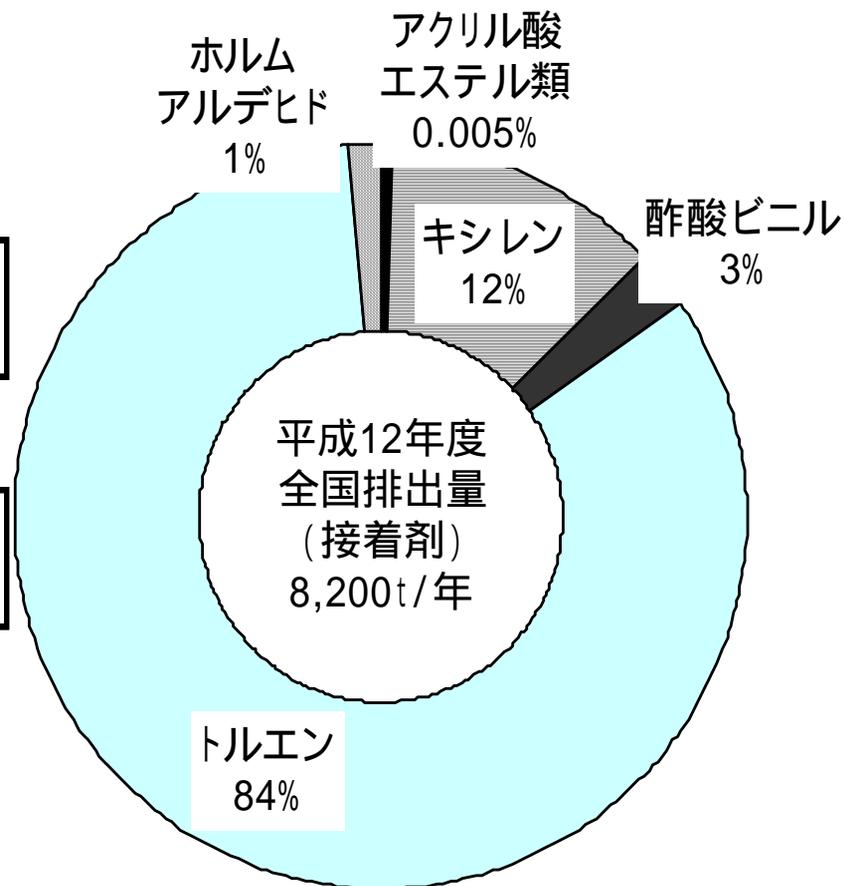
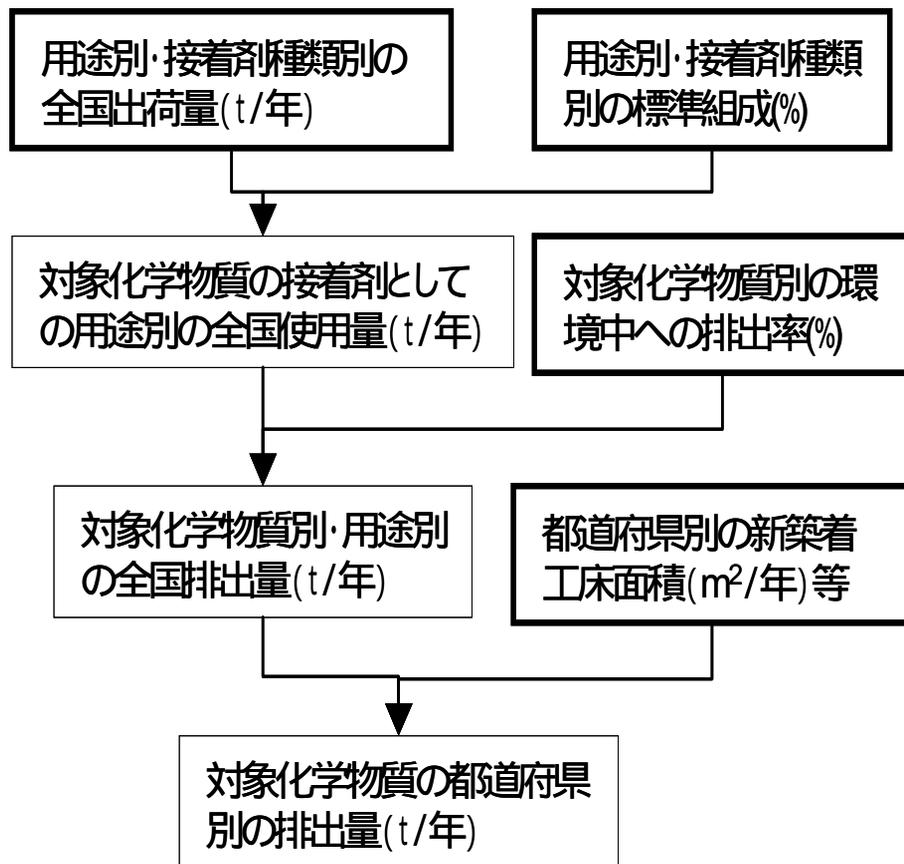
- ・事業者(企業)の従業員数が20人以下である、事業所での対象物質の年間取扱量が1トン未満(当初2年間は5トン未満)である、などの理由により、届出の対象とならなかった排出量。
- ・既存調査の結果から、事業所あたりの平均取扱量、事業所あたりの平均排出係数、届出対象外の事業所数等を推計し、乗じることにより、排出量を推計。

届出外排出量の推計(3)

2. 非対象業種からの排出量

- ・ 農業、建設業、医療業など、非対象業種のみを営む事業者からの排出量。
- ・ 非対象業種の事業者が一般的に使用している製品に着目して推計。
信頼できる情報により現時点で推計可能なものを対象
農薬、接着剤、塗料、洗浄剤、医薬品、漁網防汚剤
- ・ 製品の全国出荷量、製品中の対象物質の標準含有率(標準組成)などから排出量を推計。

推計方法の例 (接着剤)



数値は暫定値

届出外排出量の推計(4)

3. 家庭からの排出量

- ・一般家庭での、対象物質を含む家庭用製品の使用に伴う排出量。

信頼できる情報により現時点で推計可能なものを対象

家庭用の農薬、接着剤、塗料、洗浄剤、化粧品、防虫剤、消臭剤

- ・製品の全国出荷量、製品中の対象物質の標準含有率(標準組成)などから排出量を推計。

届出外排出量の推計(5)

4. 移動体からの排出量

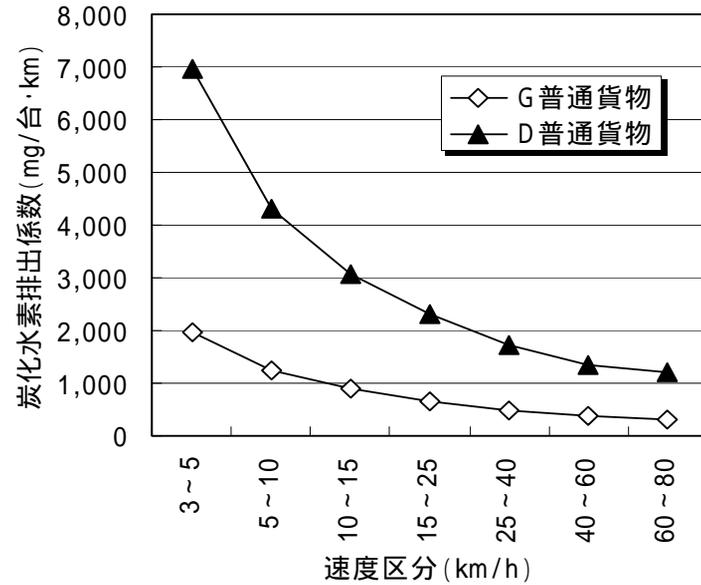
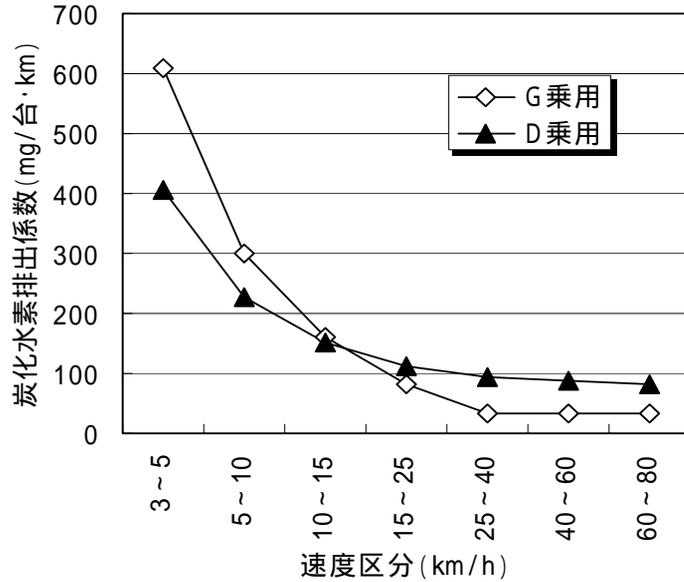
- ・自動車、二輪車、船舶、鉄道、航空機などの移動体の運行に伴う排出量。

信頼できる情報により現時点で推計可能なものを対象
自動車、二輪車、特殊自動車(ブルドーザなどの建設機械、トラクタなどの農業機械、フォークリフト)、船舶、鉄道、航空機の排出ガス

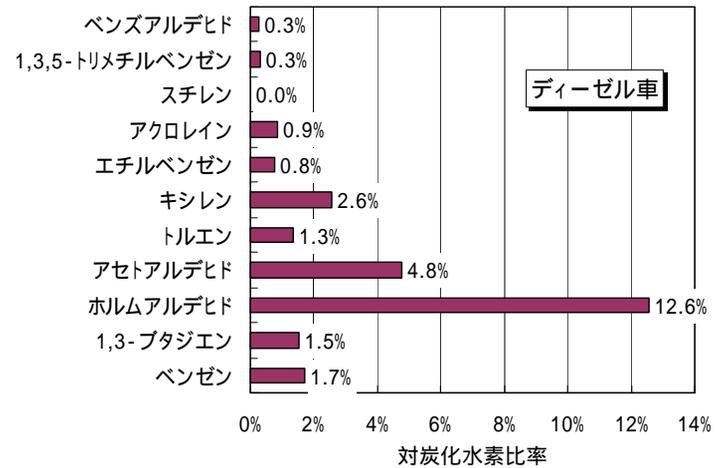
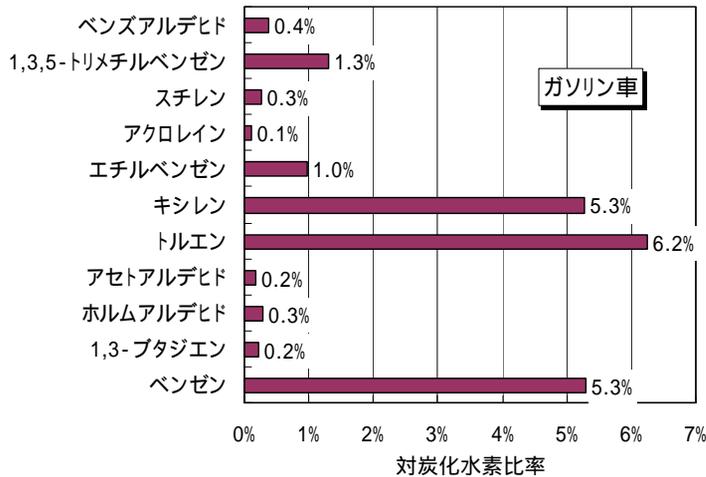
- ・既存調査等から設定した 走行距離などの活動量あたりの排出量(排出係数)に、 都道府県別の活動量を乗じる等により排出量を推計。

推計方法の例(自動車)

炭化水素の排出係数の例

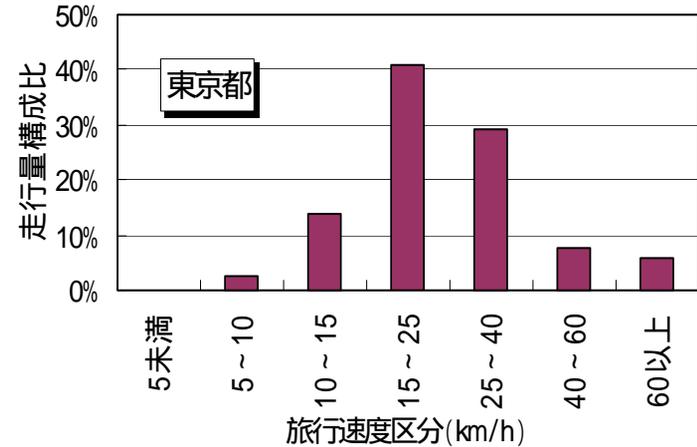
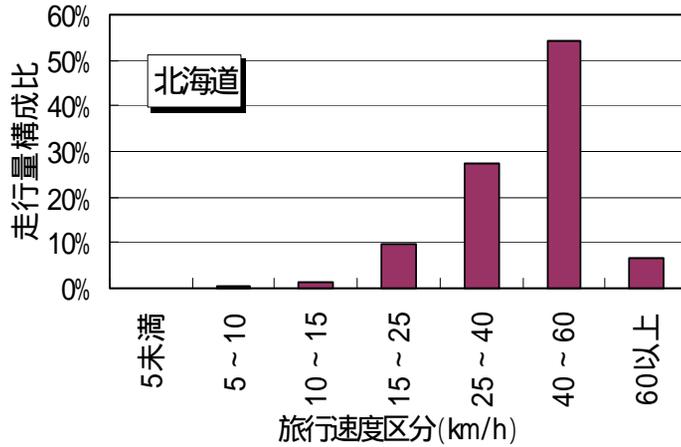


炭化水素中の対象物質の含有率

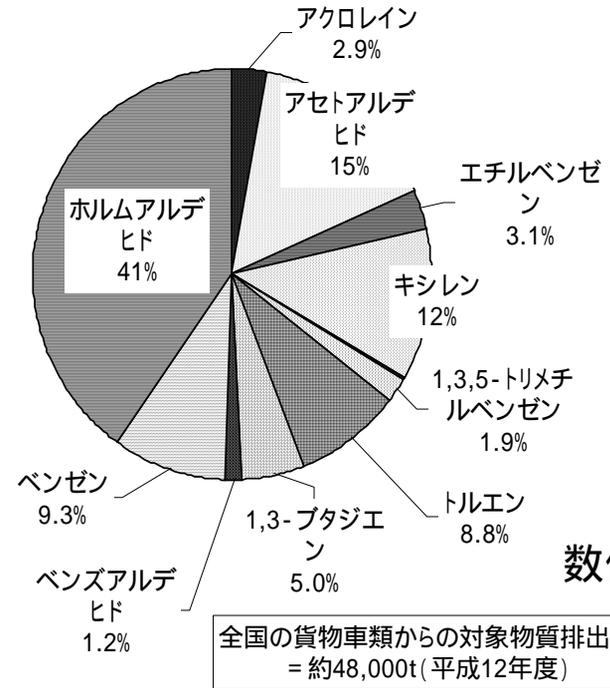
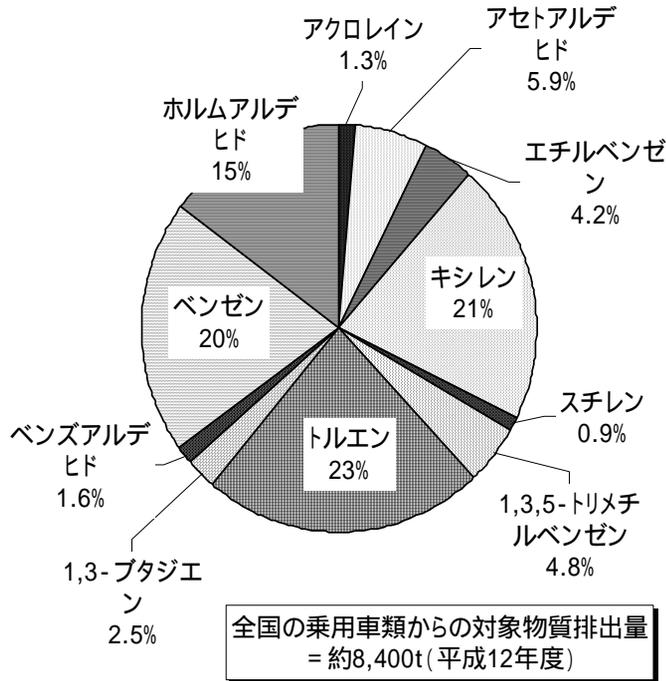


推計方法の例(自動車)

幹線道路の速度分布の例



全国排出量の試算結果



数値は暫定値

届出外排出量の推計作業

現状

- ・推計方法の考え方について、パブリックコメント
手続中(意見募集期間:6月20日~7月19日)

環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/info/iken.html>

経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/feedback/index.html>

秋頃～ パブコメを踏まえ推計作業を実施

年末目途

- ・事業者からの届出データの集計結果と併せて、
届出外排出量の推計結果を公表

届出外排出量の集計・公表

「対象業種を営む事業者」、「非対象業種」、「家庭」、「移動体」のそれぞれについて、第一種指定化学物質名ごとに排出量を集計するとともに、以下の項目ごとに集計し、公表

都道府県

移動体の区分

都道府県及び移動体の区分

(届け出られた排出量以外の排出量の集計方法)

[2]第一種指定化学物質の名称及び都道府県名

表 対象化学物質別・届出排出量 - 届出外排出量及び構成比(東京都)

対象物質		排出量 (kg/年；ダイオキシン類はmg-TEQ/年)						構成比	
物質番号	物質名	届出外排出量 (推計値)				届出排出量 (集計値)	合計	届出排出量	届出外排出量
		対象業種を 営む事業所	非対象業種を 営む事業者	家庭	移動体				
1	亜鉛の水溶性化合物							%	%
3	アクリル酸							%	%
4	アクリル酸エチル							%	%
6	アクリル酸メチル							%	%
7	アクリロニトリル							%	%
8	アクロレイン							%	%
9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)							%	%
11	アセトアルデヒド							%	%
13	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル							%	%
15	アニリン							%	%
16	2-アミノエタノール							%	%
17	ジエチレントリアミン							%	%
22	アリルアルコール							%	%
25	アンチモン及びその化合物							%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
.								%	%
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル							%	%
318	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル							%	%
319	メタクリル酸n-ブチル							%	%
320	メタクリル酸メチル							%	%
321	メタクリロニトリル							%	%
335	-メチルスチレン							%	%
338	m-トリレンジイソシアネート							%	%
345	メルカプト酢酸							%	%
346	モリブデン及びその化合物							%	%
354	リン酸トリ-n-ブチル							%	%

この表が都道府県ごとに作成されることとなる。

推計方法の見直し

- ・パブリックコメントとして、有用なデータソースや優れた推計方法の提案があれば、積極的に採用
- ・年末日途の公表までに、可能な限り推計方法を改善
- ・本年度は推計対象としない排出源についても情報収集を進め、可能な限り推計対象に追加
- ・推計精度の評価手法を将来的に検討

開示請求への対応

集計結果の公表日以後、開示請求の受付スタート

個別事業所データは開示請求に応じて開示

開示請求は、誰でも可能

手数料の額(例)

- 用紙にプリントアウトしたものの交付
 - ・ 用紙1枚につき 20円
- 請求があった年度のすべてのデータをCD-Rに複写したものの交付
 - ・ 1,090円

今後の課題

P R T R制度の円滑な運用

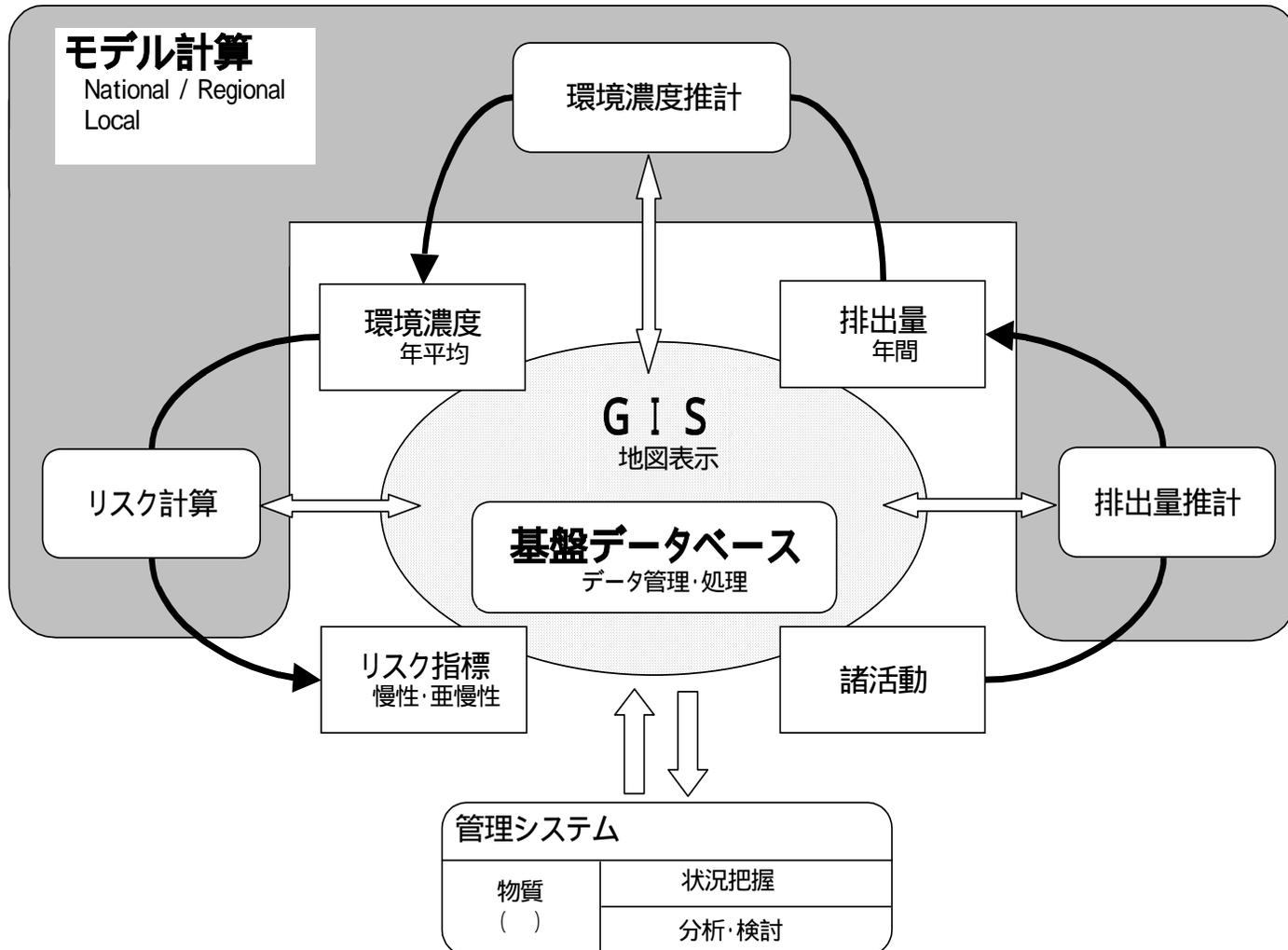
P R T Rデータの活用方策の検討・実施

- リスクコミュニケーションの推進
- 国の環境対策への活用
- 地方自治体の環境対策への活用の支援
- 市民による取組への支援
- 事業者による取組への支援

P R T Rデータの解析・評価と、その結果の提供

環境省の取組の例(1)

P R T Rデータを全国及び地域レベルの環境リスク評価に活用するため、「P R T Rデータ活用環境リスク評価システム」を開発中。



PRTRデータ活用環境リスク評価支援システムの位置付け

国民

対象事業者

自治体

国

個別事業所の開示請求

環境への排出量・移動量を届出

経由

届出データをファイル化

届出対象以外の排出量

個別事業所のデータ開示

集計データ(県単位)と個別事業所データ

集計

集計

集計データ(県単位)の閲覧

集計データの公表

環境省提供データ(市町村・メッシュ単位)と個別事業所データ

GIS加工

リスク評価システム(都道府県版)

リスク評価システム(環境省版)

- PRTR法に関する流れ
..... 本システムに関する流れ

環境省の取組の例(2)

OECDのプロジェクトとして、PRTRデータの国際比較のためのデータベースの構築を推進中。

An Internet-based Database for PRTR data comparison - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 検索 お気に入り メディア

アドレス(A) eases=1&air_emission=1&surface_water_discharges=1&land_emission=1&other_releases=1&total_releases=1&offsite_to_disposal=1&other_transfers=1&by=96&by=15 移動 リンク

An Internet-based Database for PRTR data comparison

-Result-

Type of Report : Country
Country : All countries
Sources : Total of point and diffuse sources
Chemical : All chemicals
Years : 1999
Industry Sector : All sectors

*Releases and/or transfers data are in kilograms

Country	Year	Releases					Transfers			Total releases and transfers
		Air emissions	Surface water discharges	Land emissions	Other releases	Total releases	Off-site to disposal	Other transfers	Total transfers	
CAN	1999	123,183,980	21,440,294	40,900,281	136,843,057	325,397,592	131,814,558	-	131,814,558	457,012,150
JPN	1999	85,001,949	34,148,371	10,711	7,382,925	126,504,956	76,997,425	2,382,066	79,379,492	205,904,648
USA	1999	920,523,560	117,428,749	2,153,113,337	116,867,837	3,307,933,887	269,274,011	8,506,646,327	8,775,920,428	12,083,854,314

ページが表示されました

スタート | Microsoft PowerPoint - [n... | An Internet-based Da... | 11:57